

## 2012（平成24）年10-12月期GDP速報（1次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

平成25年2月14日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

#### [1] GDP成長率

2012（平成24）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質▲0.1%（年率▲0.4%）、名目▲0.4%（年率▲1.8%）となった。

#### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、内需は0.1%のプラス寄与となったものの、輸出の減少により外需が▲0.2%と内需のプラス寄与を上回るマイナス要因となった。外需のマイナス寄与は2012年4-6月期以降3四半期連続となっている。

#### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出は実質0.4%増と2四半期ぶりの増加となった。自動車やテレビ等の耐久財に対する支出は減少したものの、半耐久財や非耐久財、サービスに対する支出が増加した。半耐久財では衣服、非耐久財では食料品、サービスでは鉄道旅客輸送や宿泊施設サービスなどが増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質3.5%増と2012年4-6月期以降3四半期連続の増加となった。東北地方の新設住宅着工戸数が大きく増加していることから、復興需要による住宅建設の増加が背景にあるとみられる。

他方、民間企業設備については、実質▲2.6%と2012年1-3月期以降4四半期連続の減少となった。自動車や産業機械等に対する支出が減少したとみられる。

民間在庫品増加については、実質▲0.2%のマイナス寄与となった。自動車を始めとする製品在庫の減少が実質GDPの押下げに寄与したとみられる。また、流通在庫についても減少に寄与している。なお、原材料在庫と仕掛品在庫については、1次速報段階では基礎統計の不足から統計的な補外推計を行っており、原材料在庫は減少寄与、仕掛品在庫は増加寄与となった。

## （２）公的需要の動向

政府最終消費支出は実質 0.6%の増加となった。医療費、介護費等の現物社会給付の増加が傾向的に続いている。

公的固定資本形成については、実質 1.5%増と 2012 年 1-3 月期以降 4 四半期連続の増加となった。公共工事請負金額の動きを見ると、東北地方において大幅な増加が続いており、復興需要を背景とした増加が続いているとみられる。

公的在庫品増加の実質 GDP 成長率に対する寄与度は、実質▲0.0%と横ばい圏内の動きとなった。

## （３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質▲3.7%の減少、輸入が同▲2.3%の減少と輸出入ともに 2 四半期連続の減少となった。輸出については、自動車や産業機械、鉄鋼製品等の減少、輸入については、原油・天然ガスや石油製品等の減少がそれぞれ寄与したとみられる。

輸出の減少額が輸入の減少額を上回ったことから、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は▲0.2%のマイナスとなった。

## 〔４〕デフレーターの動向

GDP デフレーターは、季節調整済前期比で▲0.3%の下落となった。民間最終消費支出や民間住宅、公的固定資本形成等のデフレーターは上昇に寄与したものの、控除項目である輸入デフレーターの上昇、民間企業設備や政府最終消費支出のデフレーターの下落が全体を押し下げた。

前年同期比については▲0.6%の下落となった。2009 年 10-12 月期以降 13 四半期連続の下落となったものの、下落率は前期（▲0.8%）に比べて縮小した。民間最終消費支出を始めとする内需デフレーターの下落率縮小が寄与している。GDP デフレーターの下落率の縮小は 2011 年 7-9 月期以降 6 四半期連続となっている。

## 〔５〕2012 暦年の GDP

2012 年の実質 GDP 成長率は前年比 1.9%と 2 年ぶりのプラス成長となった。輸入増を主因に外需が▲0.9%のマイナス寄与となったものの、民間最終消費支出や公的固定資本形成の増加等を背景に内需が 2.8%のプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率についても、前年比 1.1%と 2 年ぶりのプラス成長となった。実質成長率と同様、外需が GDP を押し下げる一方（寄与度▲1.1%）、内需がプラスに寄与した（寄与度 2.2%）。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2012年10-12月期の実質GNI成長率<sup>1</sup>は、季節調整済前期比で実質▲0.2%（年率▲0.7%）と2四半期連続のマイナスとなった。海外からの実質純所得は0.1%のプラス寄与となったものの、輸入デフレーターの上昇を主因に交易条件が悪化し、交易利得が▲0.2%のマイナス寄与となったことから、実質GDP成長率（季節調整済前期比▲0.1%、年率▲0.4%）を下回る成長率となった。

名目GNI成長率<sup>2</sup>は、季節調整済前期比で▲0.3%（年率▲1.4%）と3四半期連続のマイナスとなった。海外からの純所得が増加したことから（0.1%のプラス寄与）、名目GDP成長率（季節調整済前期比▲0.4%、年率▲1.8%）を上回る成長率となった。

2012暦年の実質GNI成長率は、前年比1.7%と2年ぶりのプラスとなった。海外からの実質純所得が0.1%のプラス寄与となったが、輸入デフレーターが輸出デフレーターよりも相対的に小幅な下落となったことから交易条件が悪化し、交易利得は▲0.3%のマイナス寄与となった。その結果、実質GNIは実質GDP成長率（前年比1.9%）を下回る成長率となった。

同様に、名目GNI成長率は前年比1.1%と2年ぶりのプラスとなった。海外からの純所得が0.1%のプラス寄与となっている。

### [2] 雇用者報酬の動向

2012年10-12月期の名目雇用者報酬は、前期比（季節調整済）で▲0.3%、前年同期比で▲0.6%とともに減少した。年末賞与の減少等を背景とした賃金・俸給の減少が寄与したとみられる。2012暦年についても、前年比▲0.1%と減少した。減少は2009年以来3年ぶりとなった。

実質雇用者報酬についても<sup>3</sup>、2012年10-12月期は前期比（季節調整済）で▲0.5%、前年同期比で▲0.1%の減少となった。ただし、2012暦年全体としては、家計最終消費支出デフレーターの下落により、前年比0.4%増と3年連続の増加となった。

（以上）

---

<sup>1</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>2</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>3</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。